

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）

Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書（全体版）

Aコース
Bコース 第1期（決算日 2026年3月24日）

作成対象期間：2025年11月14日～2026年3月24日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（設定日：2025年11月14日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド※	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス キャピタル・ アプリケーション・ マザーファンド	米国等の株式および債券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券（ハイ・イールド債券を含みます。）、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	原則として毎計算期末（毎年3月24日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。	

※ベビーファンドとは、ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）およびティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）です。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」「ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

ここに当作成対象期間の運用状況等について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp

照会先 電話番号 03-6758-3840

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

Aコース（為替ヘッジあり）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 引 前 分 配 金	期 騰 中 落 率	期 騰 中 落 率	期 騰 中 落 率			
(設 定 日) 2025年11月14日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 2,357
1期（2026年3月24日）	9,478	0	△5.2	9,768	△2.3	62.9	34.4	2,719

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円ヘッジベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の<参考指数について>をご参照ください。

(注6) 参考指数は、2025年11月14日を10,000として指数化しております。

(注7) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	債 券 組 入 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2025年11月14日	10,000	—	10,000	—	—	—
11月末	10,017	0.2	10,090	0.9	61.7	31.8
12月末	9,976	△0.2	10,136	1.4	62.5	32.6
2026年 1 月末	9,919	△0.8	10,169	1.7	62.0	33.1
2 月末	9,829	△1.7	10,154	1.5	61.3	33.0
(期 末) 2026年 3 月24日	9,478	△5.2	9,768	△2.3	62.9	34.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円ヘッジベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の〈参考指数について〉をご参照ください。

(注4) 参考指数は、2025年11月14日を10,000として指数化しております。

(注5) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率 比	債券組入率	純資産額
	(分配落)	税引前 分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
(設定日) 2025年11月14日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 171,540
1期（2026年3月24日）	9,849	0	△1.5	10,134	1.3	61.4	33.6	255,676

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」および「債券組入率」は実質比率を記載しております。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。

(注6) 参考指数は、2025年11月14日を10,000として指数化しております。

(注7) 騰落率および組入率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	債 組 入 率	券 率 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設 定 日) 2025年11月14日	10,000	—	10,000	—	—	—	—
11月末	10,164	1.6	10,226	2.3	62.0	31.9	
12月末	10,145	1.5	10,306	3.1	62.5	32.6	
2026年 1 月末	9,941	△0.6	10,177	1.8	62.2	33.2	
2 月末	10,015	0.2	10,327	3.3	61.1	32.8	
(期 末) 2026年 3 月24日	9,849	△1.5	10,134	1.3	61.4	33.6	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。

(注4) 参考指数は、2025年11月14日を10,000として指数化しております。

(注5) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

＜参考指数について＞

Aコース（為替ヘッジあり）：

参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円ヘッジベース）をそれぞれ60%と40%の比率で合成した指数をもとに委託会社が指数化したものです。指数化するにあたり、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を採用しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Bコース（為替ヘッジなし）：

参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）をそれぞれ60%と40%の比率で合成した指数をもとに委託会社が指数化したものです。指数化するにあたり、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を採用しています。円換算ベースは、営業日当日の為替レートをを用いて委託会社が円換算しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

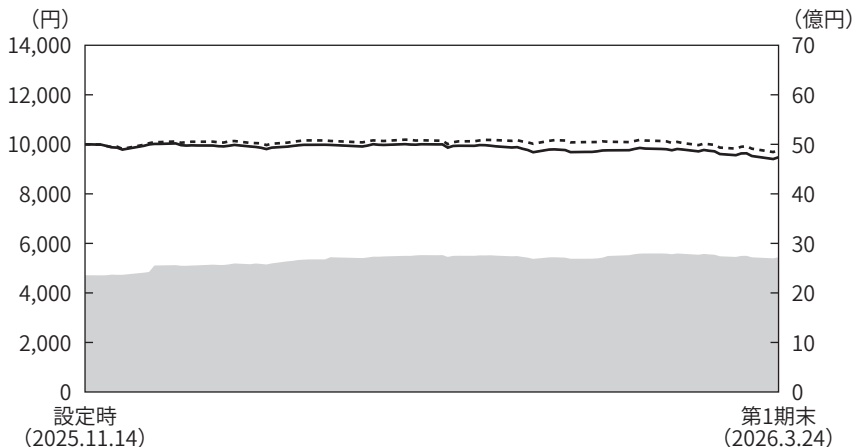
S & P 500指数は、S & P グローバル傘下の S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス L L C 又はその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、ティール・ロウ・プライスはライセンスを得て使用しています。「Standard & Poor's®」及び「S & P®」は S & P グローバル傘下のスタンダード & プアーズ・フィナンシャル・サービス L L C（「S & P」）の登録商標です。「Dow Jones®」はダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングス L L C（「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。本商品は S P D J I、ダウ・ジョーンズ、S & P、又はそれぞれの関連会社による出資、承認、販売及び販売促進を受けておりません。いずれもティール・ロウ・プライスの商品への投資推奨の可否についていかなる表明もしておらず、誤り、不備、又は S & P のインデックスの解釈についていかなる責任も負いません。

「Bloomberg®」及びブルームバーグ・インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス L . P . 及びインデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド（「B I S L」）を含む関連会社（総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、特定目的での利用のためティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。ブルームバーグはティール・ロウ・プライスの関連会社ではなく、ティール・ロウ・プライスの商品を承認、支持、レビュー又は推奨するものではありません。ブルームバーグは本商品に関連するデータ又は情報の適時性、正確性又は網羅性を保証するものではありません。

運用経過

Aコース（為替ヘッジあり）

■基準価額等の推移（2025年11月14日～2026年3月24日）



第1期首： 10,000円
 第1期末： 9,478円
 （既払分配金0円（税引前））
 騰落率： $\Delta 5.2\%$
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ---- 参考指数 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P500指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円ヘッジベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
 *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

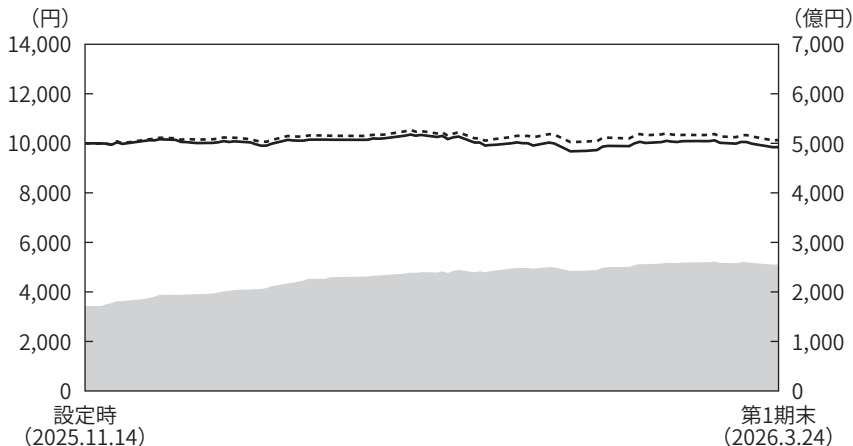
- ・組み入れた米国投資適格社債のリターン（米ドルベース）が全体としてプラスとなったこと。

（主なマイナス要因）

- ・組み入れた株式のリターン（米ドルベース）が全体としてマイナスとなったこと。個別銘柄では、マイクロソフトやワークデイ（ともに情報技術）、アボットラボラトリーズ（ヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・組み入れた米国債券、ハイ・イールド債券のリターン（米ドルベース）が全体としてわずかなマイナスとなったこと。
- ・為替ヘッジコストがマイナス要因となったこと。

Bコース（為替ヘッジなし）

■基準価額等の推移（2025年11月14日～2026年3月24日）



第1期首： 10,000円
 第1期末： 9,849円
 （既払分配金0円（税引前））
 騰落率： △1.5%
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ---- 参考指数 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の<参考指数について>をご参照ください。
 *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・組み入れた米国投資適格社債のリターン（米ドルベース）が全体としてプラスとなったこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・組み入れた株式のリターン（米ドルベース）が全体としてマイナスとなったこと。個別銘柄では、マイクロソフトやワークデイ（ともに情報技術）、アボットラボラトリーズ（ヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・組み入れた米国債券、ハイ・イールド債券のリターン（米ドルベース）が全体としてわずかなマイナスとなったこと。

Aコース～Bコース共通

■投資環境

(株式市場)

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて小幅に下落しました。期初には、それまで相場をけん引してきた人工知能（AI）関連銘柄の高値警戒感などから相場全体が値を崩す場面がありました。その後は、米国の利下げ観測の高まりなどから、バリュー銘柄や小型株に支えられて2026年1月末までは堅調に推移し、この間に過去最高値を更新しました。しかし、①ソフトウェア・サービスなど一部の業界でAIによる事業破壊が進むとの警戒感が高まったこと、②関税をめぐる不透明感の再浮上、③プライベートクレジット市場をめぐる動揺などから2月には次第に上値が重くなりました。そして、2月末に米国とイスラエルがイランとの戦争を始め、それが長期化するに従い、エネルギー価格の上昇や、インフレ警戒による利下げ期待の後退などが圧迫要因となって米国株式相場は下落し、期初を小幅に下回る水準で期末を迎えました。

(債券市場)

当期の米国債券市場は、米国債と投資適格社債（ブルームバーグ米国総合債券指数、トータルリターン、米ドルベース）はわずかな、ハイ・イールド社債（ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債指数、トータルリターン、米ドルベース）は小幅なプラスリターンとなりました。米国では、2025年12月に0.25%の利下げが行われましたが、2月末に始まったイランとの戦争でエネルギー価格が上昇すると、インフレへの警戒から今後の利下げ期待が後退し、米国債利回りは短期債主導で上昇しました。また、テクノロジー企業がAI投資のために調達した資金の回収の可否をめぐる懸念に加え、対イラン戦争を受けた投資家のリスク選好度の低下から、社債のクレジットスプレッド（同年限の米国債に対する利回り格差）は2月以降に拡大しました。ただし、こうした債券価格の下落要因を利息収入が補い、いずれの債券指数もプラス圏で期末を迎えました。

(為替市場)

為替市場では、米ドルが円に対して小幅上昇しました。円安志向と目される高市早苗氏が日本の首相に就任した10月以降の円安米ドル高圧力が1月半ばまで続きました。期中には、米ドル売り・円買い介入への警戒や、2月初めの日本の総選挙での自由民主党圧勝を受け、米ドル売り・円買いが強まる局面がありました。しかし、米国とイランが戦争状態となった3月には、価格が急騰した原油の輸入国である日本の円が下落し、「有事の米ドル買い」が進みました。

■ポートフォリオについて

当ファンドはティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券（ハイ・イールド債券を含みます。）、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。また、Aコースでは実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンド>

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づくボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。債券投資においては、発行体の信用力や金利動向等の金融・経済環境も総合的に勘案します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

個別銘柄では、マイクロソフトやアップル（ともに情報技術）、アマゾン・ドットコム（一般消費財・サービス）などの組入を開始しました。一方で、サーモフィッシャーサイエンティフィック（ヘルスケア）やKKR（金融）などは、新規組入後に途中で組入を終了しました。

その結果、当期末における株式のセクター配分は、情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどが上位となりました。

マザーファンドの資産別配分
当期末（2026年3月24日現在）

資産別配分	比率
株式	61.1%
債券	33.4
現金・その他	5.5
合計	100.0

(注1) 資産別配分のデータは、マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 現金等はその他として表示しています。

株式のセクター別組入比率
当期末（2026年3月24日現在）

セクター	比率
情報技術	35.4%
ヘルスケア	20.2
一般消費財・サービス	11.7
コミュニケーション・サービス	10.0
公益事業	9.9
金融	6.8
生活必需品	2.3
エネルギー	2.2
資本財・サービス	1.7
合計	100.0

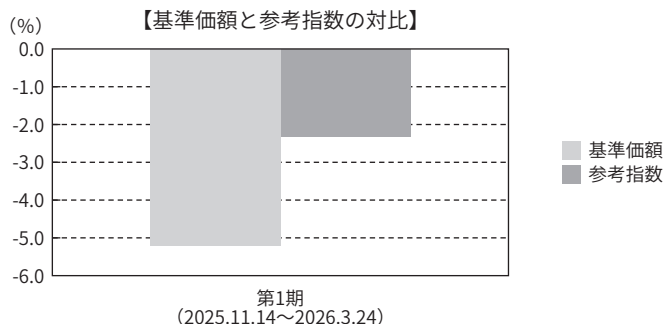
(注) セクターは世界産業分類基準（G I C S）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてG I C Sの更新があればそれに従います。

世界産業分類基準（「G I C S」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「M S C I」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S & P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。M S C I、S & PまたはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

■ベンチマークとの差異について

Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



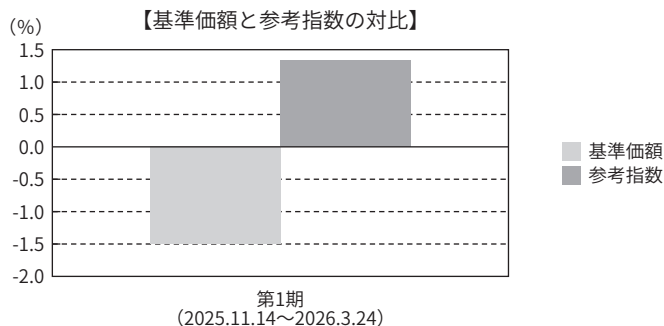
(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ヘッジベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円ヘッジベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の「参考指数について」をご参照ください。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の「参考指数について」をご参照ください。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

Aコース（為替ヘッジあり）**■分配金**

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年11月14日 ～2026年3月24日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	28円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

Bコース（為替ヘッジなし）**■分配金**

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年11月14日 ～2026年3月24日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	33円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。また、Aコースでは実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<マザーファンド>

ボトム・アップ・アプローチを重視し、原則、株式60%/債券40%を基本資産配分比率として運用を行います。資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。リスク調整後リターンが魅力的な銘柄の選択を柱として、株式では米国等のGARP銘柄*等、債券では米国等の国債・社債等（ハイ・イールド債券を含みます。）に投資します。

*Growth at Reasonable Priceの頭文字をつづったもので、成長性とバリュエーション（株価評価）のバランスが取れており、適切な資本配分が可能な企業の株式を指します。

お知らせ

特にありません。

Aコース（為替ヘッジあり）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年11月14日 ～2026年3月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.444%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,935円です。
(投信会社)	(22)	(0.217)	投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.217)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.014)	
(c) その他費用	4	0.035	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(3)	(0.034)	その他は、法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	49	0.493	

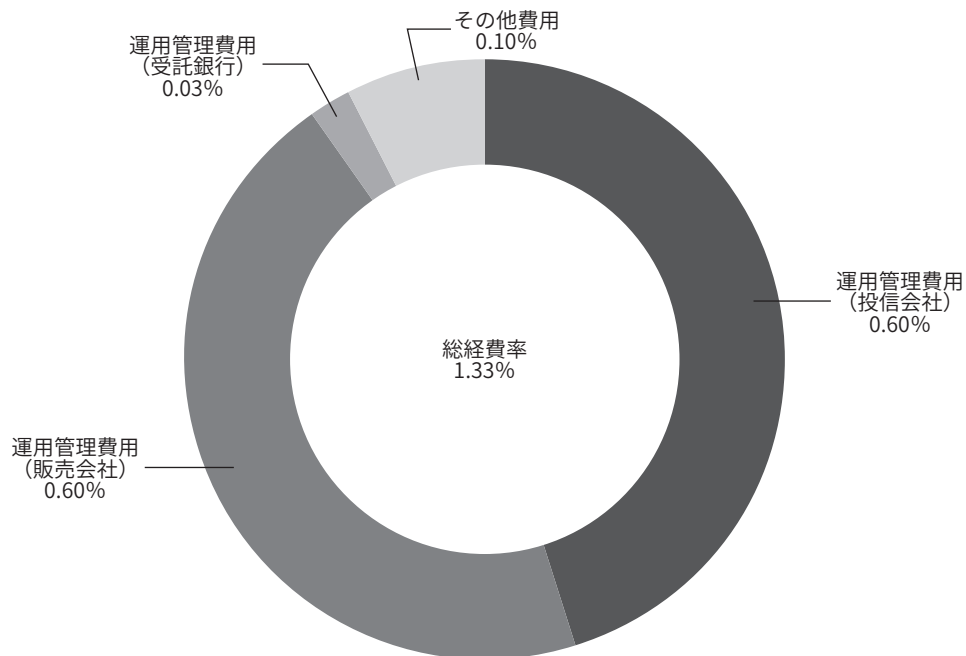
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

Aコース（為替ヘッジあり）**（参考情報）****■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年11月14日から2026年3月24日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド	2,918,922	2,922,946	92,133	92,639

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	283,803,696千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	144,631,196千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.96

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月14日から2026年3月24日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド	2,826,789	2,797,108

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド	2,797,108	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,797,108	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産258,663,335千円の投資信託財産総額259,717,268千円に対する比率は、99.6％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年3月24日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=158.47円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,552,552,929円
ティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド(評価額)	2,797,108,041
未 収 入 金	2,755,444,888
(B) 負 債	2,833,510,599
未 払 金	2,820,844,827
未 払 信 託 報 酬	11,755,051
そ の 他 未 払 費 用	910,721
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,719,042,330
元 本	2,868,923,057
次 期 繰 越 損 益 金	△ 149,880,727
(D) 受 益 権 総 口 数	2,868,923,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,478円

(注) 設定時における元本額は2,357,313,779円、当期中における追加設定元本額は534,895,437円、同解約元本額は23,286,159円です。

■損益の状況

当期 自2025年11月14日 至2026年3月24日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△132,519,338円
売 買 益	35,863,300
売 買 損	△168,382,638
(B) 信 託 報 酬 等	△ 12,665,772
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△145,185,110
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,695,617
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,695,617)
(E) 計 (C+D)	△149,880,727
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(E+F)	△149,880,727
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,695,617
(配 当 等 相 当 額)	(713,940)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,409,557)
分 配 準 備 積 立 金	7,562,932
繰 越 損 益 金	△152,748,042

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。
 (注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	7,562,932円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収 益 調 整 金	713,940
(d)分 配 準 備 積 立 金	0
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	8,276,872
(f)1万口当たり当期分配対象額	28
(g)分 配 金	0
(h)1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	0円
-----------	----

Bコース（為替ヘッジなし）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年11月14日 ～2026年3月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.444%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,066円です。
(投信会社)	(22)	(0.217)	投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.217)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.014)	
(c) その他費用	2	0.016	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.014)	その他は、法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	48	0.474	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

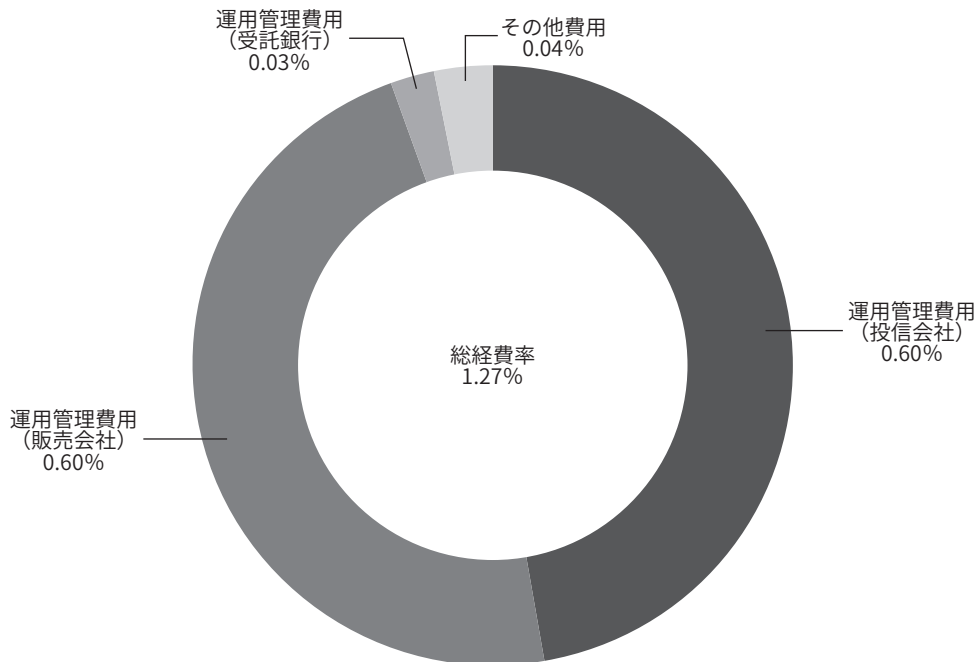
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

Bコース（為替ヘッジなし）

（参考情報）

■ **総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年11月14日から2026年3月24日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド	260,978,672	261,603,174	1,533,286	1,539,431

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	283,803,696千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	144,631,196千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.96

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月14日から2026年3月24日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド	259,445,385	256,721,209

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド	256,721,209	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,212	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	256,746,421	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産258,663,335千円の投資信託財産総額259,717,268千円に対する比率は、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年3月24日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=158.47円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	256,746,421,932円
ティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド(評価額)	256,721,209,045
未 収 入 金	25,212,887
(B) 負 債	1,069,918,369
未 払 解 約 金	25,212,887
未 払 信 託 報 酬	1,011,439,578
そ の 他 未 払 費 用	33,265,904
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	255,676,503,563
元 本	259,583,871,253
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,907,367,690
(D) 受 益 権 総 口 数	259,583,871,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,849円

(注) 設定時における元本額は171,540,872,651円、当期中における追加設定元本額は89,581,502,651円、同解約元本額は1,538,504,049円です。

■損益の状況

当期 自2025年11月14日 至2026年3月24日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,340,676,191円
売 買 益	9,294,999
売 買 損	△3,349,971,190
(B) 信 託 報 酬 等	△1,044,705,482
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△4,385,381,673
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	478,013,983
(売 買 損 益 相 当 額)	(478,013,983)
(E) 計 (C+D)	△3,907,367,690
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(E+F)	△3,907,367,690
追 加 信 託 差 損 益 金	478,013,983
(配 当 等 相 当 額)	(134,169,343)
(売 買 損 益 相 当 額)	(343,844,640)
分 配 準 備 積 立 金	734,885,942
繰 越 損 益 金	△5,120,267,615

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。
 (注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	734,885,942円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収 益 調 整 金	134,169,343
(d)分 配 準 備 積 立 金	0
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	869,055,285
(f)1万口当たり当期分配対象額	33
(g)分 配 金	0
(h)1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	0円
-----------	----

ティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド 運用報告書

第1期（決算日 2026年3月24日）

（計算期間 2025年11月14日～2026年3月24日）

ティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2025年11月14日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	米国等の株式および債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	債券組入率 比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
（設定日） 2025年11月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 173,898
1期（2026年3月24日）	9,895	△1.1	10,134	1.3	61.1	33.4	259,529

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。

（注4）参考指数は、2025年11月14日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2025年11月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
11月末	10,169	1.7	10,226	2.3	61.9	31.9
12月末	10,161	1.6	10,306	3.1	62.5	32.6
2026年 1 月末	9,968	△0.3	10,177	1.8	62.1	33.2
2 月末	10,052	0.5	10,327	3.3	60.9	32.7
(期 末) 2026年 3 月24日	9,895	△1.1	10,134	1.3	61.1	33.4

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 参考指数は、S & P 500指数 (税引後*配当込み、円換算ベース) とブルームバーグ米国総合債券指数 (円換算ベース) を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の<参考指数について>をご参照ください。

(注3) 参考指数は、2025年11月14日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額 (日米租税条約に基づく場合、税率10%相当) を控除しています。

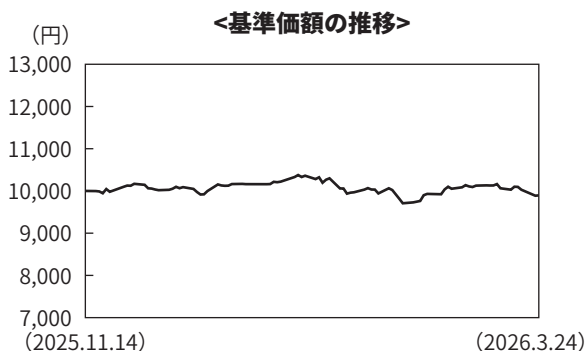
<参考指数について>

参考指数は、S & P 500指数 (税引後*配当込み、円換算ベース) とブルームバーグ米国総合債券指数 (円換算ベース) をそれぞれ60%と40%の比率で合成した指数をもとに委託会社が指数化したものです。指数化するにあたり、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を採用しています。円換算ベースは、営業日当日の為替レートをを用いて委託会社が円換算しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額 (日米租税条約に基づく場合、税率10%相当) を控除しています。

S & P 500指数は、S & P グローバル傘下の S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス L L C 又はその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、ティール・ロウ・プライスはライセンスを得て使用しています。「Standard & Poor's®」及び「S & P®」は S & P グローバル傘下のスタンダード & プアーズ・フィナンシャル・サービス L L C (「S & P」) の登録商標です。「Dow Jones®」はダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングス L L C (「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。本商品は S P D J I、ダウ・ジョーンズ、S & P、又はそれぞれの関連会社による出資、承認、販売及び販売促進を受けておりません。いずれもティール・ロウ・プライスの商品への投資推奨の可否についていかなる表明もせず、誤り、不備、又は S & P のインデックスの解釈についていかなる責任も負いません。

「Bloomberg®」及びブルームバーグ・インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス L . P . 及びインデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド (「B I S L」) を含む関連会社 (総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークであり、特定目的での利用のためティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。ブルームバーグはティール・ロウ・プライスの関連会社ではなく、ティール・ロウ・プライスの商品を承認、支持、レビュー又は推奨するものではありません。ブルームバーグは本商品に関連するデータ又は情報の適時性、正確性又は網羅性を保証するものではありません。

■当期の運用経過（2025年11月14日から2026年3月24日まで）**■基準価額の主な変動要因**

(主なプラス要因)

- ・組み入れた米国投資適格社債のリターン（米ドルベース）が全体としてプラスとなったこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・組み入れた株式のリターン（米ドルベース）が全体としてマイナスとなったこと。個別銘柄では、マイクロソフトやワークデイ（ともに情報技術）、アボットラボラトリーズ（ヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・組み入れた米国債券、ハイ・イールド債券のリターン（米ドルベース）が全体としてわずかなマイナスとなったこと。

■投資環境

(株式市場)

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて小幅に下落しました。期初には、それまで相場をけん引してきた人工知能（AI）関連銘柄の高値警戒感などから相場全体が値を崩す場面がありました。その後は、米国の利下げ観測の高まりなどから、バリュー銘柄や小型株に支えられて2026年1月末までは堅調に推移し、この間に過去最高値を更新しました。しかし、①ソフトウェア・サービスなど一部の業界でAIによる事業破壊が進むとの警戒感が高まったこと、②関税をめぐる不透明感の再浮上、③プライベートクレジット市場をめぐる動揺などから2月には次第に上値が重くなりました。そして、2月末に米国とイスラエルがイランとの戦争を始め、それが長期化するに連れ、エネルギー価格の上昇や、インフレ警戒による利下げ期待の後退などが圧迫要因となって米国株式相場は下落し、期初を小幅に下回る水準で期末を迎えました。

(債券市場)

当期の米国債券市場は、米国債と投資適格社債（ブルームバーグ米国総合債券指数、トータルリターン、米ドルベース）はわずかな、ハイ・イールド社債（ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債指数、トータルリターン、米ドルベース）は小幅なプラスリターンとなりました。米国では、2025年12月に0.25%の利下げが行われましたが、2月末に始まったイランとの戦争でエネルギー価格が上昇すると、インフレへの警戒から今後の利下げ期待が後退し、米国債利回りは短期債主導で上昇しました。また、テクノロジー企業がAI投資のために調達した資金の回収の可否をめぐる懸念に加え、対イラン戦争を受けた投資家のリスク選好度の低下から、社債のクレジットスプレッド（同年限の米国債に対する利回り格差）は2月以降に拡大しました。ただし、こうした債券価格の下落要因を利息収入が補い、いずれの債券指数もプラス圏で期末を迎えました。

(為替市場)

為替市場では、米ドルが円に対して小幅上昇しました。円安志向と目される高市早苗氏が日本の首相に就任した10月以降の円安米ドル高圧力が1月半ばまで続きました。期中には、米ドル売り・円買い介入への警戒や、2月初めの日本の総選挙での自由民主党圧勝を受け、米ドル売り・円買いが強まる局面がありました。しかし、米国とイランが戦争状態となった3月には、価格が急騰した原油の輸入国である日本の円が下落し、「有事の米ドル買い」が進みました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券（ハイ・イールド債券を含みます。）、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づくボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。債券投資においては、発行体の信用力や金利動向等の金融・経済環境も総合的に勘案します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

個別銘柄では、マイクロソフトやアップル（ともに情報技術）、アマゾン・ドットコム（一般消費財・サービス）などの組入を開始しました。一方で、サーモフィッシャーサイエンティフィック（ヘルスケア）やKKR（金融）などは、新規組入後に期中で組入を終了しました。

その結果、当期末における株式のセクター配分は、情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどが上位となりました。

マザーファンドの資産別配分
当期末（2026年3月24日現在）

資産別配分	比率
株式	61.1%
債券	33.4
現金・その他	5.5
合計	100.0

(注1) 資産別配分のデータは、マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 現金等はその他として表示しています。

株式のセクター別組入比率
当期末（2026年3月24日現在）

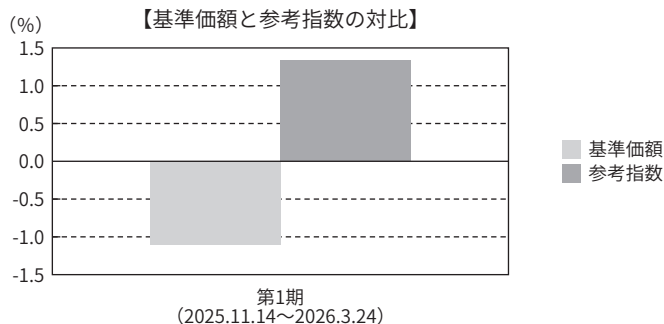
セクター	比率
情報技術	35.4%
ヘルスケア	20.2
一般消費財・サービス	11.7
コミュニケーション・サービス	10.0
公益事業	9.9
金融	6.8
生活必需品	2.3
エネルギー	2.2
資本財・サービス	1.7
合計	100.0

(注) セクターは世界産業分類基準（G I C S）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてG I C Sの更新があればそれに従います。

世界産業分類基準（「G I C S」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「M S C I」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S & P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。M S C I、S & PまたはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円換算ベース）とブルームバーグ米国総合債券指数（円換算ベース）を合成した指数であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。前掲の<参考指数について>をご参照ください。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■今後の運用方針

ボトム・アップ・アプローチを重視し、原則、株式60%/債券40%を基本資産配分比率として運用を行います。資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。リスク調整後リターンが魅力的な銘柄の選択を柱として、株式では米国等のGARP銘柄*等、債券では米国等の国債・社債等（ハイ・イールド債券を含みます。）に投資します。

*Growth at Reasonable Priceの頭文字をつづったもので、成長性とバリュエーション（株価評価）のバランスが取れており、適切な資本配分が可能な企業の株式を指します。

■お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)	0.014% (0.014)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合 計	1	0.016

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,087円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2025年11月14日から2026年3月24日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 146,815 (280)	千アメリカドル 1,438,783 (8,249)	百株 25,858 (-)	千アメリカドル 377,813 (8,249)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

		買 付 額		売 付 額	
		国 債 証 券	社 債 券	国 債 証 券	社 債 券
外国	ア メ リ カ	千アメリカドル 454,988	296,727	千アメリカドル 190,225	1,319 (4,467)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2025年11月14日から2026年3月24日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	株数	当期		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
AMAZON.COM INC	3,647	76,644	12,145,798	一般消費財・サービス流通・小売り
ABBOTT LABORATORIES	1,134	11,897	1,885,403	ヘルスケア機器・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	1,238	25,095	3,976,808	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	2,408	60,562	9,597,349	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMEREN CORPORATION	1,159	12,392	1,963,905	公益事業
BECTON DICKINSON AND CO	1,537	24,020	3,806,482	ヘルスケア機器・サービス
YUM BRANDS INC	704	11,169	1,770,099	消費者サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	462	15,641	2,478,703	半導体・半導体製造装置
CANADIAN NATURAL RESOURCES	1,963	9,498	1,505,172	エネルギー
AMPHENOL CORP-CL A	298	3,894	617,097	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JPMORGAN CHASE & CO	415	12,056	1,910,545	銀行
DANAHER CORP	456	8,682	1,375,844	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARTHUR J GALLAGHER & CO	386	8,379	1,327,846	保険
NVIDIA CORP	3,062	53,792	8,524,479	半導体・半導体製造装置
CENTERPOINT ENERGY INC	9,294	38,815	6,151,145	公益事業
KLA CORP	45	6,873	1,089,320	半導体・半導体製造装置
ELI LILLY & CO	161	14,743	2,336,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	2,114	80,975	12,832,231	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	136	5,529	876,321	半導体・半導体製造装置
NISOURCE INC	7,801	35,471	5,621,199	公益事業
PPL CORP	3,252	12,000	1,901,755	公益事業
CONOCOPHILLIPS	272	3,469	549,809	エネルギー
SLB LTD	906	4,462	707,233	エネルギー
CENCORA INC	871	27,928	4,425,752	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	203	4,171	661,124	エネルギー
STARBUCKS CORP	2,072	19,450	3,082,333	消費者サービス
NETFLIX INC	1,381	12,897	2,043,904	メディア・娯楽
UNITEDHEALTH GROUP INC	619	16,690	2,644,936	ヘルスケア機器・サービス
WATERS CORP	858	25,907	4,105,540	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	432	13,271	2,103,204	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC - A	333	16,697	2,646,002	金融サービス
CIENA CORP	41	1,672	265,023	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISA INC-CLASS A SHARES	395	12,050	1,909,666	金融サービス
META PLATFORMS INC	703	42,518	6,737,918	メディア・娯楽
WORKDAY INC-CLASS A	721	9,895	1,568,133	ソフトウェア・サービス
PTC INC	2,027	30,253	4,794,350	ソフトウェア・サービス
CYTOKINETICS INC	1,380	8,415	1,333,592	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEURIG DR PEPPER INC	8,835	23,457	3,717,340	食品・飲料・タバコ
WILLIS TOWERS WATSON PLC	270	7,935	1,257,542	保険
BROADCOM INC	982	31,679	5,020,303	半導体・半導体製造装置

銘柄	当期			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカドル	千円	
BIONTECH SE-ADR	588	5,207	825,166	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VAXCYTE INC	678	3,796	601,663	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL ELECTRIC CO	91	2,670	423,195	資本財
INGERSOLL-RAND INC	1,692	13,924	2,206,686	資本財
ARISTA NETWORKS INC	403	5,478	868,142	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APOGEE THERAPEUTICS INC	1,294	10,261	1,626,089	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	1,149	4,394	696,450	ソフトウェア・サービス
AURORA INNOVATION INC	42,699	18,702	2,963,751	ソフトウェア・サービス
KYMERA THERAPEUTICS INC	360	2,770	439,111	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOORDASH INC - A	588	9,413	1,491,789	消費者サービス
DYNE THERAPEUTICS INC	892	1,594	252,681	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ERASCA INC	1,806	2,587	410,006	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC	564	1,951	309,193	保険
ARCELLX INC	410	4,700	744,895	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CG ONCOLOGY INC	666	4,327	685,717	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	690	15,047	2,384,603	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	200	8,603	1,363,406	金融サービス
ALPHABET INC-CL A	1,467	44,332	7,025,313	メディア・娯楽
合計	株数・金額	121,236	1,000,728	158,585,512
	銘柄数 < 比率 >	58	—	<61.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国・地域別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	当 期 末								
	額面金額	評価額		組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカドル 553,340	千アメリカドル 547,213	千円 86,716,996	% 33.4	% 13.3	% 13.5	% 18.4	% 1.4	
合計	553,340	547,213	86,716,996	33.4	13.3	13.5	18.4	1.4	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘柄	当 期 末								
			利率	額面金額	評価額		償還年月日		
					外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B		3.625	27,732	27,355	4,334,949	2030/9/30		
	US TREASURY N/B		3.625	61,830	60,956	9,659,838	2030/10/31		
	US TREASURY N/B		3.5	49,721	48,747	7,725,086	2030/11/30		
	US TREASURY N/B		3.625	19,207	18,921	2,998,552	2030/12/31		
	US TREASURY N/B		3.75	27,469	27,205	4,311,182	2031/1/31		
	US TREASURY N/B		3.5	27,570	27,008	4,280,101	2031/2/28		
	US TREASURY N/B		3.875	21,609	21,266	3,370,069	2032/12/31		
	US TREASURY N/B		4.0	17,021	16,873	2,673,927	2033/1/31		
	US TREASURY N/B		3.75	13,447	13,124	2,079,836	2033/2/28		
	社債券	AMERICAN ELECTRIC POWER		5.8	3,850	3,800	602,218	2056/3/15	
		AMERICAN ELECTRIC POWER		6.05	4,321	4,277	677,824	2056/3/15	
		AMWINS GROUP INC		6.375	1,930	1,945	308,252	2029/2/15	
		BOOZ ALLEN HAMILTON INC		4.0	1,096	1,059	167,894	2029/7/1	
		BOOZ ALLEN HAMILTON INC		5.95	1,646	1,674	265,300	2033/8/4	
		BROADSTREET PARTNERS GRP		5.875	10,222	9,853	1,561,475	2029/4/15	
		CENTERPOINT ENERGY INC		5.95	8,019	7,947	1,259,441	2056/4/1	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC			3.0	240	227	36,024	2029/2/15		
ELLUCIAN HOLDINGS INC			6.5	2,451	2,414	382,663	2029/12/1		
ENERGY CORP			5.875	7,131	7,055	1,118,121	2056/6/15		
ENERGY CORP			6.1	3,893	3,867	612,840	2056/6/15		
FAIR ISAAC CORP			6.0	2,480	2,437	386,221	2033/5/15		
HILTON DOMESTIC OPERATIN			5.875	2,242	2,268	359,556	2029/4/1		
HILTON DOMESTIC OPERATIN			3.75	5,235	5,027	796,732	2029/5/1		
HILTON DOMESTIC OPERATIN		4.875	4,482	4,440	703,624	2030/1/15			
HILTON DOMESTIC OPERATIN		4.0	8,145	7,677	1,216,627	2031/5/1			
HILTON DOMESTIC OPERATIN		3.625	6,863	6,262	992,408	2032/2/15			
HILTON DOMESTIC OPERATIN		5.75	4,270	4,272	677,106	2033/9/15			

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	償還年月日
アメリカ	社債券					
	HILTON DOMESTIC OPERATIN	5.5	3,637	3,586	568,321	2034/3/31
	HILTON WORLDWIDE FIN LLC	4.875	1,845	1,843	292,090	2027/4/1
	HOLOGIC INC	3.25	1,284	1,281	203,093	2026/4/7
	HUB INTERNATIONAL LTD	5.625	4,555	4,413	699,354	2029/12/1
	HUB INTERNATIONAL LTD	7.25	28,762	29,441	4,665,543	2030/6/15
	HUB INTERNATIONAL LTD	7.375	17,785	17,946	2,843,956	2032/1/31
	IQVIA INC	5.0	2,339	2,337	370,474	2027/5/15
	IQVIA INC	6.5	1,373	1,403	222,418	2030/5/15
	KFC HLD/PIZZA HUT/TACO	4.75	7,923	7,924	1,255,759	2027/6/1
	KORN/FERRY INTERNATIONAL	4.625	1,574	1,558	246,953	2027/12/15
	LIFE TIME INC	6.0	2,983	3,015	477,874	2031/11/15
	MSCI INC	5.25	5,028	4,896	775,882	2035/9/1
	NISOURCE INC	5.75	13,367	13,211	2,093,612	2056/7/15
	PTC INC	4.0	2,049	2,007	318,191	2028/2/15
	RYAN SPECIALTY	5.875	3,475	3,461	548,516	2032/8/1
	RYAN SPECIALTY GROUP	4.375	1,189	1,153	182,812	2030/2/1
	SBA COMMUNICATIONS CORP	3.875	6,293	6,236	988,225	2027/2/15
	SBA COMMUNICATIONS CORP	3.125	6,733	6,390	1,012,753	2029/2/1
	SERVICE CORP INTL	4.625	220	218	34,553	2027/12/15
	SERVICE CORP INTL	3.375	1,226	1,131	179,341	2030/8/15
	SERVICE CORP INTL	5.75	1,622	1,623	257,286	2032/10/15
	SOUTHERN CO	6.0	3,294	3,297	522,547	2058/4/1
	SURGERY CENTER HOLDINGS	7.25	1,302	1,280	202,856	2032/4/15
	TRANSDIGM INC	6.75	1,353	1,370	217,145	2028/8/15
	TRANSDIGM INC	4.625	2,530	2,493	395,075	2029/1/15
	TRANSDIGM INC	6.375	10,287	10,462	1,658,035	2029/3/1
	TRANSDIGM INC	7.125	6,200	6,381	1,011,318	2031/12/1
	TRANSDIGM INC	6.625	13,300	13,537	2,145,247	2032/3/1
	TRANSDIGM INC	6.375	10,223	10,202	1,616,794	2033/5/31
	TRANSDIGM INC	6.25	531	537	85,164	2034/1/31
	TRANSDIGM INC	6.75	7,704	7,811	1,237,848	2034/1/31
	TRANSDIGM INC	6.125	1,969	1,938	307,242	2034/7/31
	USI INC/NY	7.5	7,527	7,650	1,212,421	2032/1/15
	VAIL RESORTS INC	5.625	952	950	150,609	2030/7/15
	VAIL RESORTS INC	6.5	2,023	2,050	324,911	2032/5/15
	YUM! BRANDS INC	4.75	2,491	2,456	389,343	2030/1/15
	YUM! BRANDS INC	3.625	3,098	2,876	455,807	2031/3/15
	YUM! BRANDS INC	4.625	6,376	6,125	970,763	2032/1/31
	YUM! BRANDS INC	5.375	6,658	6,603	1,046,404	2032/4/1
	YUM! BRANDS INC	6.875	1,693	1,856	294,234	2037/11/15
	YUM! BRANDS INC	5.35	4,445	4,280	678,326	2043/11/1
合	計				86,716,996	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 158,585,512	% 61.1
公 社 債	86,716,996	33.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,414,760	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	259,717,268	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産258,663,335千円の投資信託財産総額259,717,268千円に対する比率は、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年3月24日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=158.47円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	260,874,667,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,243,414,971
株 式(評価額)	158,585,512,979
公 社 債(評価額)	86,716,996,938
未 収 入 金	1,164,220,000
未 収 配 当 金	90,017,792
未 収 利 息	879,520,149
前 払 費 用	194,984,209
(B) 負 債	1,344,732,343
未 払 金	1,319,519,456
未 払 解 約 金	25,212,887
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	259,529,934,695
元 本	262,272,174,923
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,742,240,228
(D) 受 益 権 総 口 数	262,272,174,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,895円

(注1) 設定元本額 173,898,186,430円
 追加設定元本額 89,999,408,423円
 一部解約元本額 1,625,419,930円

(注2) 期末における元本の内訳
 ティール・ロウ・プライスキャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 2,826,789,329円
 ティール・ロウ・プライスキャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 259,445,385,594円

■損益の状況

当期 自2025年11月14日 至2026年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,825,928,844円
受 取 配 当 金	521,926,920
受 取 利 息	1,304,001,924
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,185,437,744
売 買 益	11,306,672,781
売 買 損	△16,492,110,525
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,605,861
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 3,364,114,761
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	628,525,917
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,651,384
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,742,240,228
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 2,742,240,228

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。